

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	5,220,819	5,888,377	11,120,710
経常利益又は経常損失( )	(千円)	111,186	7,614	130,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	7,482	587,501	168,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,532	602,592	226,944
純資産額	(千円)	5,818,115	6,188,414	5,993,492
総資産額	(千円)	11,892,900	13,181,512	13,167,404
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	0.57	44.64	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.4	44.7	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,091	550,386	61,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	735,803	1,003,863	478,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,248	438,378	239,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,948,479	3,127,367	3,143,280

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.43	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （アセット・マネジメント事業）

当社は、第1四半期連結会計期間において、アセット・マネジメント事業のさらなる発展のため、同事業を主として営むアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡いたしました。これにより、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用関連会社となりました。

これにより、当事業の各社の位置付けは以下のとおりであります。

子会社：

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社

持分法適用関連会社：

アストマックス投信投資顧問株式会社

### （再生可能エネルギー関連事業）

アストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が宮崎県えびの市尾八重野地域にて推進する地熱発電事業に関し、今後の事業規模の拡大を目指して、同事業をASTRA社より分割し、新たに設立するアストマックスえびの地熱株式会社に承継させる会社分割を、第1四半期連結会計期間に行いました。

これにより、当事業の各社の位置付けは以下のとおりであります。

子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックスえびの地熱株式会社

なお、以下の匿名組合出資及び投資事業有限責任組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth（匿名組合）

合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）

くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）

九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

合同会社霧島福山太陽光発電所（匿名組合）

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、創業以来、培ってきたノウハウを活用し、金融事業と総合エネルギー事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の経営環境は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、各国・地域間の通商問題の動向、中国及び東アジア諸国の政治・経済の先行き、英国のEU離脱問題、中東の地政学リスクの高まり、及びそれらに伴う金融資本市場の変動など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当第2四半期連結会計期間末の日経平均株価は前期末比2.59%上昇の21,755.84円、ドル円相場は前期末比2円45銭円高の108.08円となりました。

原油価格は中東情勢に不透明さもあり、期初から上昇後、米中貿易戦争による景気減退懸念から下落に転じていましたが、9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃されたことを受け、ブレント原油は、上場以来最大の一日の上げ幅を記録しました。しかしながら、その後は急反落し、当第2四半期連結累計期間はレンジ内での値動きとなっています。金市場は米国の利下げ観測から1,500ドル台へ大幅上昇し、東京商品取引所では一時上場来高値となる5,300円を突破しました。その後も高値での推移となっています。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、改正FIT法に基づき、2019年度の太陽光発電のFIT価格は14円（税抜）となり、入札制度の対象も出力2,000kW以上の設備から500kW以上の設備に拡大されました。また、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められました。

また、既存案件については、当社グループの保有する太陽光発電設備も稼働する九州電力管轄内において、電力需給バランス維持、電力の安定供給の必要性により、出力抑制が発令されました。

FIT価格は制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下し、前述の様にFIT制度自体についても見直しが行われていますが、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」など、世界的に推進されている脱炭素社会を目指す動きが、わが国においても、ようやく広がりを見せてきています。

電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電力事業者の事業者数及び切替件数は、共に順調に増加しています。一方、電力価格については、天候不順等による価格変動リスクが高まっており、小売電力事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており電力取引のヘッジニーズが高まってきています。

前述のとおり、2019年4月1日付で、当社はアセット・マネジメント事業のさらなる発展のため、ASTAM社の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡いたしました。これにより、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用会社となりました。したがって、第1四半期連結累計期間より、ASTAM社の営業収益及び営業費用等は連結財務諸表に取り込まれず、ASTAM社の四半期純利益の当社持分を営業外収益に計上しております。

このような市場環境等のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	5,220	5,888	667	12.8	ASTAM社の非連結化 ディーリング事業(66) 再生可能エネルギー関連事業の製品売上高(+987) 電力取引の増加(+651)
営業費用	5,095	5,931	836	16.4	ASTAM社の非連結化 再生可能エネルギー関連事業の製品売上原価(+934) 電力取引の増加(+610) ガス事業の先行投資
営業利益又は 営業損失( )	125	43	168	-	ASTAM社の非連結化 ASTAM社株式の一部譲渡に関連し租税公課等が増加する等、全社費用が増加
経常利益又は 経常損失( )	111	7	118	-	売却目的で保有している太陽光発電設備の売電収入増加 ディーリング事業セグメント損失
特別利益	12	945	933	7,467.6	ASTAM社株式の一部を追加譲渡したこと等による
特別損失	18	19	0	2.4	
税金等調整前 四半期純利益	105	919	814	774.6	
法人税等合計	47	321	273	579.1	
非支配株主に帰属 する四半期純利益	50	10	39	78.7	ASTAM社の非連結化
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7	587	580	7,751.7	

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりです。

なお、セグメント利益又は損失は第2四半期連結累計期間の経常利益又は経常損失( )と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
アセット・マネジメント事業	営業収益	997	50	947	95.0
	セグメント損益	105	2	103	97.8
ディーリング事業	営業収益	256	189	66	26.0
	セグメント損益	20	29	50	-
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	325	1,304	979	301.1
	セグメント損益	51	104	53	104.2
電力取引関連事業	営業収益	3,635	4,286	651	17.9
	セグメント損益	51	6	45	-
その他(1)	営業収益	15	65	50	333.7
	セグメント損益	9	15	5	-
調整額(2)	営業収益	8	8	0	-
	セグメント損益	5	63	57	-
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	5,220	5,888	667	12.8
	セグメント損益	111	7	118	-

1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

2 「調整額」のマイナスの増加は、ASTAM社株式の一部譲渡に関連し租税公課等が増加する等、全社費用が増加したことによります。

### <アセット・マネジメント事業>

前述のとおり、2019年4月1日付で、当社はアセット・マネジメント事業を主として営むASTAM社株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡したため、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用会社となりました。したがって、第1四半期連結累計期間よりアセット・マネジメント事業の営業収益はアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）の数字のみを表しております。AFM社においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の順調な積み上げを継続しております。

ASTAM社においては、日本の株式への連動又は逆連動を目指すファンドやスワップ取引を対象としたファンドからの資金流出に加え、公募投資信託「WTI原油先物ファンド（ロング・ポジション/ショート・ポジション/マネー・ポジション）」の満期償還等を受け、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比295億円減少の3,878億円となりました。7月から8月の運用資産残高はほぼ横ばいで推移したものの、9月末にかけてはスワップ取引を対象としたファンドで投資家の利益確定の解約の動きがみられたことなどから9月末時点の運用資産残高は前連結会計年度末比571億円減少の3,602億円となりました。当第2四半期連結累計期間の平均運用資産残高は前年同期と比較して、僅かな減少でしたが、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の平均報酬率が前年同期に比べ低下しました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は50百万円（前年同期間比947百万円（95.0%）の減少）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期間比103百万円（97.8%）の減少）となりました。

当社の報告セグメントの利益または損失は、経常利益ベースの数値であります。当事業においては、前述のとおりASTAM社が当社の持分法適用関連会社になったことも、セグメント利益が大幅に減少した主な要因です。

ASTAM社では引き続き、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでおります。また、ASTAM社は、既存主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に向けて、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開しております。当社は、引き続きASTAM社の企業価値向上を目指し、ASTAM社においてヤフー株式会社と協働して推進する事業の本格化に向けても全力で取り組んでまいります。

### <ディーリング事業>

当事業は、ASTRA社が推進し、東京商品取引所（以下、「TOCOM」という。）、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

前述の市場環境の中、乱高下した原油市場では市場間の値差を利用した裁定取引で一定の収益を確保することができました。金、白金の裁定取引では第1四半期連結会計期間は値鞘の拡大が一時的な展開となり、取引の一部で損失が発生しましたが、当第2四半期連結会計期間では金の大幅上昇もあり、一定の収益を上げることができたものの、第1四半期連結会計期間の損失を取り返すには至りませんでした。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は189百万円（前年同期間比66百万円（26.0%）の減少）、セグメント損失は29百万円（前年同期間は20百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当事業のセグメント損益には含まれておりませんが、ASTRA社が保有する海外取引所の会員権の価格が9月末時点において簿価から50%以上下落したため、当第2四半期連結会計期間において評価損12百万円を特別損失として計上しております。また、既に開示しておりますとおり、株式会社日本取引所グループが実施しておりましたTOCOMの株式の公開買付は終了し、ASTRA社が保有するTOCOMの普通株式及び無議決権株式は全て買付けられることが決定しました。本公開買付の決済日が2019年10月1日であることから、68百万円の特別利益は第3四半期連結会計期間に計上いたします。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、取引所の組織や制度変更にも適切に対応し、引き続き収益力の回復を目指してまいります。海外投資家へ開放された中国の先物取引市場については、第3四半期連結会計期間より取引を開始すべく準備を行っております。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社及びアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は冒頭のとおりですが、当事業は、企業理念と行動指針に基づき、エネルギー問題、気候変動問題を中心とした環境への取り組みにより、世界が「持続可能な開発目標（SDGs）」によって目指していく社会の実現に貢献したいと考えております。国のエネルギー基本計画に沿って、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給（発電事業）、維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（太陽光発電事業）

当事業では、引き続き、以下の1～3を開発中であることに加え、以下の4のとおり既に売電を行っている太陽光発電所を取得しました。これより、当事業が従事した完工済みの案件は15箇所、合計28.9MWとなり、建設中の案件及び今後着工する案件は3箇所、合計4.7MWになります。

改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境ではありますが、当事業では、長年にわたり培ってきた優良案件を見極める力とネットワークの力を活用して、引き続き、太陽光発電設備の自社開発に加え、未稼働ID（FIT認定済み、運転未稼働案件）及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件確保に取り組むと共に、保有している既存発電設備についても、譲渡を行うこと等を含めて、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算性の向上にも取り組んでまいります。

自社開発（建設中）：

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2MW

既に開示しておりますとおり、2016年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、2016年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、2018年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり2019年11月以降となる見込みです。

2. 栃木県大田原市 出力規模：約2.2MW 2024年5月完工予定

3. 茨城県石岡市 出力規模：約0.3MW 2020年2月完工予定

上記1～3について、稼働後は、ASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

セカンダリー市場：

4. 埼玉県吉見町 出力規模：約0.9MW 2019年5月に稼働設備を取得

ポートフォリオの入替

既に開示しておりますとおり、2019年9月30日付にて太陽光発電設備合計約3.0MW（岩手県内約0.9MW、埼玉県内約0.9MW、岡山県内約1.2MW）を譲渡し、売上総利益53百万円を計上しております。なお、譲渡後もASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指し、2017年3月に1号調査井、2017年12月に2号調査井、2018年9月に3号調査井の掘削を完了し、2019年7月より4号調査井の工事に着手しております。

発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、2018年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については2018年5月に高温熱水の存在を確認しました。3号調査井は熱水資源の還元ゾーンを調査する目的でしたが、掘削結果を受け、生産ゾーンの調査へと目的を切り替え、仮噴気試験を実施したところ、2019年1月に自噴を確認致しました。今後は、2MW以上の規模の開発も視野に入れつつ引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。

なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（2015年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続）が続いていましたが、2019年7月10日付で九州電力株式会社より、募集プロセスが完了した旨の発表がありました。

また、既に開示しておりますとおり、今後の事業規模の拡大を目指すことを前提に、最大49%までの範囲にて第三者からの事業参加を想定し、パートナー企業の参画をより容易にすることを目的に、ASTRA社から宮崎県えびの市の地熱事業を新たに設立したえびの地熱社に承継させる新設分割を、2019年5月7日に実施いたしました。

当事業では、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。九州地方では4～5月に出力抑制が複数回発令され、夏は長雨による日射量不足に見舞われましたが、前述のとおり、ポートフォリオの入れ替えを行ったことや、東北地方は晴天に恵まれたこと、また、売却目的で保有している太陽光発電設備の売電収入もありセグメント利益を増加することができました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,304百万円（前年同期間比979百万円（301.1%）の増加）、セグメント利益は104百万円（前年同期間比53百万円（104.2%）の増加）となりました。

#### <電力取引関連事業>

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社の協業により推進しております。

小売電気自由化が開始された2016年4月から2019年7月までのみなし小売電気事業者から新電力へのスイッチングの累積件数は1,085万件、全体に占める割合は約17.4%となり、1年前に比べ352万件増加しております。一方、販売電力量に占める新電力のシェアは2019年7月迄の12ヶ月平均で14.6%のシェアを占めています。

このような環境の中、当事業では、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供、電力取引の提供、米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力小売事業サポートシステムの販売協力及びサポートサービスの提供を行っております。

また、2018年10月にはASTRA社のガス小売事業者登録が完了し、商品ラインナップの1つとしてガス小売事業を開始するべく準備を行っております。

##### （電力事業）

当事業の内、業務代行及びシステムサポートについては、既存顧客へのサービスの提供により収入を確保しながら、引き続き新規取引先を増やすべく、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。当第2四半期連結累計期間には新たに2件の契約を獲得することが出来ました。

電力取引については、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行うと同時に、電力取引における価格変動リスクを抑える目的でデリバティブ取引である電力スワップ取引、2019年9月よりTOCOMに新規上場された電力先物取引にも取り組んでおります。前連結会計年度に続き顧客開拓を続けた結果、当第2四半期連結累計期間には合計9件の新規取引先を獲得し、加えて取引も活発化したことにより、営業収益と営業費用はともに増加しました。会計上現物取引である上記電力先渡取引については、時価評価の対象ではなく、確定損益のみが損益計上されています。電力取引は年度を越えて長期契約する可能性があり、また、電力価格と取引量には季節性があることから、月次及び四半期の損益変動幅が拡大する可能性があります。

電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が増加していることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。

##### （ガス事業）

当事業では、引き続き事業の開始に向けて、パートナー候補である複数の企業と交渉を行っております。早期の事業開始を目標とし、第3四半期以降においても各企業との契約締結に向けて、取り組んで参ります。

以上の結果、当事業の当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり、業務代行サービスの顧客増加や電力販売の増加により、営業収益は4,286百万円（前年同期間比651百万円（17.9%）の増加）となりましたが、ガス事業の先行投資等もあり、6百万円のセグメント損失（前年同期間は51百万円のセグメント損失）となりました。



## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、6,192百万円となりました。これは、売却目的で保有していた太陽光発電設備の売却に伴い製品が701百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、6,983百万円となりました。これは、建設仮勘定が478百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、13,181百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、3,114百万円となりました。これは、営業未払金が648百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、3,878百万円となりました。これは、長期借入金が94百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、6,993百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、6,188百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益獲得等により利益剰余金が442百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、3,127百万円(前年同期間比6.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、550百万円(前年同期間は464百万円)となりました。

主たる要因は、主として税金等調整前当期純利益による収入(919百万円)、たな卸資産(売却目的で取得した太陽光発電設備)の減少による収入(649百万円)等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、1,003百万円(前年同期間は735百万円)となりました。

主たる要因は、定期預金の預入による支出(680百万円)、有形固定資産の取得による支出(512百万円)等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、438百万円(前年同期間は224百万円)となりました。

主たる要因は、短期借入金による収入(1,309百万円)、短期借入金の返済による支出(612百万円)等によります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		13,160,300		2,013		1,013

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.17
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	8.91
牛嶋英揚	長野県北佐久郡軽井沢町	638,000	4.85
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	564,700	4.29
山本純也	三重県伊勢市	558,500	4.24
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 73, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	408,500	3.10
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	384,700	2.92
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.81
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306,200	2.33
計		6,974,700	53.00

(注) 2018年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書、2019年2月22日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書、2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書、2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、ひびき・パース・アドバイザーズ株式会社が2019年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ひびき・パース・アドバイザーズ株式会社	シンガポール共和国058584、テンプルストリート39B、201	960,500	7.30

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,300	131,593	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,593	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,143,280	3,807,367
営業未収入金	511,233	197,876
製品	1,415,752	714,480
差入保証金	954,934	1,115,747
自己先物取引差金	305,477	240,824
その他	311,130	138,122
貸倒引当金	-	21,455
流動資産合計	6,641,807	6,192,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	556,166	548,294
減価償却累計額	171,702	186,454
建物及び構築物（純額）	384,463	361,840
機械及び装置	3,606,409	3,606,409
減価償却累計額	690,764	799,345
機械及び装置（純額）	2,915,645	2,807,064
車両運搬具	2,196	2,196
減価償却累計額	1,750	1,897
車両運搬具（純額）	445	298
器具及び備品	84,286	74,048
減価償却累計額	70,368	64,564
器具及び備品（純額）	13,917	9,484
土地	422,308	453,932
建設仮勘定	1,835,343	2,313,471
有形固定資産合計	5,572,123	5,946,092
<b>無形固定資産</b>		
のれん	160,863	1,999
その他	67,227	44,647
無形固定資産合計	228,090	46,647
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,972	728,659
出資金	63,514	49,775
長期差入保証金	154,070	182,266
繰延税金資産	117,027	16,822
その他	15,305	13,678
投資その他の資産合計	719,889	991,202
固定資産合計	6,520,104	6,983,942
<b>繰延資産</b>		
創立費	334	230
開業費	5,157	4,375
繰延資産合計	5,492	4,606
資産合計	13,167,404	13,181,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	951,638	303,344
短期借入金	1,091,756	1,773,336
1年内返済予定の長期借入金	248,476	248,476
自己先物取引差金	266,771	252,947
未払金	80,667	68,524
未払費用	34,792	19,710
未払法人税等	80,454	219,872
賞与引当金	59,620	12,784
インセンティブ給引当金	8,061	7,879
その他	417,427	207,548
<b>流動負債合計</b>	<b>3,239,664</b>	<b>3,114,423</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,950,872	2,856,249
修繕引当金	52,420	56,394
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	145,681	145,894
その他	783,421	818,283
<b>固定負債合計</b>	<b>3,934,247</b>	<b>3,878,674</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,173,912</b>	<b>6,993,098</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,911,783	2,911,783
利益剰余金	517,081	959,820
自己株式	53	53
<b>株主資本合計</b>	<b>5,442,356</b>	<b>5,885,095</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,093	6,482
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,093</b>	<b>6,482</b>
非支配株主持分	549,041	296,835
<b>純資産合計</b>	<b>5,993,492</b>	<b>6,188,414</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,167,404</b>	<b>13,181,512</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	997,658	50,263
ディーリング事業収益	256,228	189,698
再生可能エネルギー関連事業収益	316,997	1,296,888
電力取引関連事業収益	3,635,108	4,286,843
その他の営業収益	14,826	64,683
<b>営業収益合計</b>	<b>5,220,819</b>	<b>5,888,377</b>
<b>営業費用</b>	<b>5,095,650</b>	<b>5,931,663</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>125,168</b>	<b>43,286</b>
<b>営業外収益</b>		
業務受託料	92	-
修繕引当金戻入額	15,420	873
持分法による投資利益	-	3,231
売電収入	-	90,389
投資有価証券償還益	1,088	-
違約金収入	-	27,154
その他	4,444	16,936
<b>営業外収益合計</b>	<b>21,046</b>	<b>138,585</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,514	35,072
持分法による投資損失	5,167	-
減価償却費	-	51,589
貸倒引当金繰入額	-	12,464
その他	3,347	3,786
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,028</b>	<b>102,913</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>111,186</b>	<b>7,614</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	944,146
固定資産売却益	12,500	-
その他	-	1,800
<b>特別利益合計</b>	<b>12,500</b>	<b>945,946</b>
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	5,973
投資有価証券評価損	18,577	12,531
その他	-	510
<b>特別損失合計</b>	<b>18,577</b>	<b>19,015</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>105,109</b>	<b>919,316</b>
法人税、住民税及び事業税	43,983	241,121
法人税等調整額	3,303	79,991
<b>法人税等合計</b>	<b>47,286</b>	<b>321,113</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>57,823</b>	<b>598,203</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,340	10,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,482	587,501



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	57,823	598,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	3,178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,210
その他の包括利益合計	1,290	4,388
四半期包括利益	56,532	602,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,263	591,890
非支配株主に係る四半期包括利益	50,268	10,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	105,109	919,316
減価償却費	137,472	192,138
のれん償却額	15,732	666
賞与引当金の増減額(は減少)	38,285	16,823
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	1,224	181
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	21,455
受取利息及び受取配当金	551	625
支払利息	27,757	35,072
たな卸資産の増減額(は増加)	-	649,785
関係会社株式売却損益(は益)	-	944,146
有形固定資産売却損益(は益)	12,500	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,577	12,531
差入保証金の増減額(は増加)	178,623	207,161
未収入金の増減額(は増加)	24,952	111,554
未収消費税等の増減額(は増加)	41,537	147,585
未払消費税等の増減額(は減少)	80,873	48,917
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	117,979	50,828
未払金の増減額(は減少)	280,839	425,963
未払費用の増減額(は減少)	14,353	6,961
預り金の増減額(は減少)	5,029	706
その他	51,219	94,277
小計	561,118	459,865
利息及び配当金の受取額	512	977
利息の支払額	22,920	42,024
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	89,438
法人税等の支払額	132,416	48,961
法人税等の還付額	57,796	91,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,091	550,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	680,000
投資有価証券の取得による支出	81,539	88,500
投資有価証券の償還による収入	2,708	6,107
有形固定資産の取得による支出	722,548	512,781
有形固定資産の売却による収入	70,000	456
無形固定資産の取得による支出	4,710	391
差入保証金の差入による支出	50	8,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	280,235
その他	335	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,803	1,003,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	526,800	1,309,000
短期借入金の返済による支出	480,308	612,420
長期借入れによる収入	135,000	-
長期借入金の返済による支出	204,801	109,623
配当金の支払額	143,270	144,346
非支配株主への配当金の支払額	51,053	-
非支配株主への払戻による支出	6,615	4,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>224,248</b>	<b>438,378</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	813
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>495,167</b>	<b>15,912</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,443,647	3,143,280
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,948,479</b>	<b>3,127,367</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であったアストマックス投信投資顧問株式会社の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡したことにより、同社に対する持株比率が49.9%となったため、連結の範囲から除外しております。	
なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少及び特別利益の計上、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減が生じると考えられます。	
第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社を分割会社として新設されたアストマックスえびの地熱株式会社を新たに連結の範囲に含めております。	
(持分法の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であったアストマックス投信投資顧問株式会社(アセット・マネジメント事業)の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡したことにより、同社に対する持株比率が49.9%となったため、新たに持分法適用の範囲に含めております。	

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
購入電力料	3,503,188千円	4,113,608千円
外注工事費	千円	934,331千円
役員報酬	94,756千円	79,496千円
給与手当	256,583千円	127,617千円
賞与引当金繰入額	21,278千円	12,784千円
インセンティブ給	11,253千円	12,330千円
インセンティブ給引当金繰入額	6,872千円	7,879千円
減価償却費	134,032千円	134,454千円
貸倒引当金繰入額	千円	8,990千円
修繕引当金繰入額	8,885千円	7,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,948,479千円	3,807,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	680,000千円
現金及び現金同等物	2,948,479千円	3,127,367千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	997,658	256,228	316,997	3,635,108	5,205,992	14,826	5,220,819	-	5,220,819
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	-	8,217	-	8,217	253	8,471	8,471	-
計	997,658	256,228	325,215	3,635,108	5,214,210	15,080	5,229,291	8,471	5,220,819
セグメント利益又は損 失( )	105,803	20,786	51,053	51,117	126,527	9,828	116,698	5,512	111,186

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりま  
す。  
3 セグメント利益又は損失( )の調整額 5,512千円には、セグメント間取引消去 168,841千円、全社収益  
3,523千円及び全社費用 177,876千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメント  
に帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないた  
め、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	アセ ット・ マネジ メント 事業	ディ ーリ ング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	50,263	189,698	1,296,888	4,286,843	5,823,694	64,683	5,888,377	-	5,888,377
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	7,486	-	7,486	718	8,204	8,204	-
計	50,263	189,698	1,304,374	4,286,843	5,831,180	65,401	5,896,581	8,204	5,888,377
セグメント利益又は 損失( )	2,314	29,382	104,256	6,052	71,135	15,381	55,754	63,368	7,614

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりま  
 す。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 63,368千円には、セグメント間取引消去134,043千円、全社収益  
 8,070千円及び全社費用 205,482千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに  
 帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないた  
 め、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	30,718	30,718	
デリバティブ取引計	30,718	30,718	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(20,133)	(20,133)	
デリバティブ取引計	(20,133)	(20,133)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	23,407,756	1,819,573	42,322	42,322
	買建	23,699,162		235,980	235,980
	エネルギー				
	売建	3,763,762		118,091	118,091
	買建	4,738,530		342,809	342,809
農産物	売建	6,000		35	35
	買建	4,316		52	52
	合計				31,041

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2019年9月17日に電力先物市場が試験上場されたことにより、(株)東京商品取引所における「石油市場」の名称が「エネルギー市場」に変更されております。これに伴い、これまで「石油」として開示していた集計単位に電力先物を加えたものを「エネルギー」として当第2四半期連結会計期間末より表示しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	19,431,611		2,796	2,796
	買建	5,050		4,868	4,868
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	59,230		272	272
合計					7,392

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	350,770	292,310	7,715	7,715
合計					7,715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	16,747,768	1,244,767	239,741	239,741
	買建	16,787,072	17,962	286,642	286,642
	エネルギー				
	売建	6,252,318		139,069	139,069
	買建	7,333,116		126,961	126,961
	農産物				
売建	18,542		690	690	
買建	12,760		485	485	
合計					34,998

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。なお、電力先物については(株)東京商品取引所が公表している帳入値段によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2019年9月17日に電力先物市場が試験上場されたことにより、(株)東京商品取引所における「石油市場」の名称が「エネルギー市場」に変更されております。これに伴い、これまで「石油」として開示していた集計単位に電力先物を加えたものを「エネルギー」として当第2四半期連結会計期間末より表示しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	11,045,816		22,872	22,872
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	56,995		959	959
合計					21,913

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	321,540	263,080	7,052	7,052
合計					7,052

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,177		1	1
	買建	2,905		2	2
合計					3

(注) 時価の算定方法  
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円57銭	44円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,482	587,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,482	587,501
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,196	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。